



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 溝淵 安隆 TEL 088-894-2321
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,185	8.1	2,129	30.9	2,135	15.7	1,557	15.5
2024年3月期第3四半期	11,269	△16.6	1,627	△43.5	1,846	△40.5	1,349	△37.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,701百万円 (19.3%) 2024年3月期第3四半期 1,426百万円 (△38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	146.41	—
2024年3月期第3四半期	126.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	37,926	23,556	62.1
2024年3月期	33,975	22,367	65.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 23,556百万円 2024年3月期 22,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	11.3	3,000	74.5	3,000	48.4	2,100	42.0	197.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,804,582株	2024年3月期	10,804,582株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	163,915株	2024年3月期	172,238株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	10,637,888株	2024年3月期3Q	10,649,791株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費やインバウンド需要の増加等により、全体としては緩やかな回復基調にありました。一方で、ロシア・ウクライナや中東での武力衝突などの不安定な国際情勢による資源価格の上昇と、それにとまなう物価高騰の慢性化、中国経済の減速やアメリカ新政権の動向などの影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、AI活用を軸にした新たな投資を背景に、サーバーやデータセンター向けの需要拡大が継続していますが、産業機器向け等で一部回復が遅れています。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、産業機器向けや車載用の需要回復が想定を下回っているものの、生成AIの普及にとまなうAIサーバー関連の需要が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,165百万円（前年同期比413百万円、4.7%増）となりました。

機能材は、電気二重層キャパシタ用セパレータが好調を維持したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,020百万円（前年同期比502百万円、20.0%増）となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は12,185百万円（前年同期比915百万円、8.1%増）となりました。

利益面におきましては、原材料等の価格上昇によりコストは増加いたしました。稼働率の向上や上半期までの減価償却費負担の軽減などもあり、営業利益は2,129百万円（前年同期比502百万円、30.9%増）、経常利益は2,135百万円（前年同期比289百万円、15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,557百万円（前年同期比208百万円、15.5%増）となりました。

また、2023年から建設に着手しておりました米子工場の生産設備増設工事につきましては、2024年11月に稼働を開始し、高付加価値セパレータの量産体制構築に向けて取り組んでまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,951百万円増加し、37,926百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品の減少等がありましたが、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、18,381百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、米子工場製造ライン増設等による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,743百万円増加し、19,545百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,762百万円増加し、14,370百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純増等により、前連結会計年度末に比べ3,666百万円増加し、9,203百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規調達および約定返済等により、前連結会計年度末に比べ904百万円減少し、5,166百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する四半期純利益1,557百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,189百万円増加し、23,556百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年10月31日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,671	4,315,562
売掛金	4,868,093	5,239,687
商品及び製品	2,330,608	2,604,053
仕掛品	3,006	—
原材料及び貯蔵品	6,011,558	5,238,791
その他	653,381	983,146
流動資産合計	18,173,320	18,381,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,253,086	6,152,770
機械装置及び運搬具(純額)	2,786,007	8,936,678
土地	2,179,699	2,225,239
建設仮勘定	6,207,093	813,740
その他(純額)	322,145	452,375
有形固定資産合計	14,748,032	18,580,803
無形固定資産	78,595	65,705
投資その他の資産		
投資有価証券	301,191	298,965
繰延税金資産	536,512	463,419
その他	158,969	157,822
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	975,673	899,207
固定資産合計	15,802,301	19,545,716
資産合計	33,975,622	37,926,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,499	342,337
短期借入金	—	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,244,900	2,306,648
未払金	632,704	590,487
未払法人税等	35,680	306,193
賞与引当金	—	105,485
設備関係未払金	1,470,718	1,012,900
その他	672,043	439,908
流動負債合計	5,537,546	9,203,960
固定負債		
長期借入金	5,948,603	5,080,268
繰延税金負債	37,920	38,120
退職給付に係る負債	69,288	33,086
その他	15,200	15,200
固定負債合計	6,071,012	5,166,675
負債合計	11,608,559	14,370,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,031	3,949,767
利益剰余金	16,183,895	17,209,522
自己株式	△236,468	△225,054
株主資本合計	22,131,208	23,175,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,975	56,730
為替換算調整勘定	62,197	204,909
退職給付に係る調整累計額	119,681	118,696
その他の包括利益累計額合計	235,854	380,336
純資産合計	22,367,062	23,556,322
負債純資産合計	33,975,622	37,926,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,269,762	12,185,712
売上原価	8,168,111	8,574,612
売上総利益	3,101,650	3,611,099
販売費及び一般管理費	1,474,028	1,481,140
営業利益	1,627,622	2,129,959
営業外収益		
受取利息	10,649	16,472
受取配当金	7,372	9,586
為替差益	174,758	—
助成金収入	40,577	7,123
受取保険金及び配当金	791	1,629
その他	12,026	12,346
営業外収益合計	246,175	47,159
営業外費用		
支払利息	9,622	25,135
為替差損	—	7,465
固定資産除却損	15,719	2,629
その他	2,437	5,892
営業外費用合計	27,779	41,122
経常利益	1,846,018	2,135,995
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,175
特別損失合計	—	7,175
税金等調整前四半期純利益	1,846,018	2,128,820
法人税、住民税及び事業税	355,549	503,331
法人税等調整額	141,442	68,037
法人税等合計	496,991	571,368
四半期純利益	1,349,026	1,557,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,349,026	1,557,452

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,349,026	1,557,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,427	2,755
為替換算調整勘定	67,348	142,711
退職給付に係る調整額	11,705	△985
その他の包括利益合計	77,626	144,482
四半期包括利益	1,426,652	1,701,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426,652	1,701,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、アルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材を製造・販売しております。中期事業計画(2025年3月期から2027年3月期)の策定により、成長市場である車載、通信、環境関連での事業環境を検討した結果、持続的かつ中長期なスパンで市場形成がなされるものと考えており、これら高付加価値セパレータの需要拡大への対応のため、当社米子工場敷地内に製造ラインを増設しております。

当社グループは当社米子工場敷地内の製造ラインの増設を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、これまでの生産実績や設備の使用状況および将来の生産計画等から、当社および国内連結子会社の生産設備等は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に表すものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ266百万円増加しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,067,143千円	727,787千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。